

震災津波関連資料収集活用有識者会議の検討状況

(第3回 高田松原津波復興祈念公園震災津波伝承施設検討委員会 資料)

平成28年2月22日

1. 震災津波関連資料収集活用有識者会議の概要

○主な検討事項

- ・ 震災津波関連資料の収集・整理・保存・活用するための方策の検討・提言に関すること。
- ・ その他、震災津波関連資料に関して必要な事項に関すること。

○事務局

岩手県復興局復興推進課

○委員名簿

(敬称略)

区分	氏名	所属・役職等
委員長	南 正昭	岩手大学地域防災研究センター長、工学部教授
副委員長	柴山 明寛	東北大学災害科学国際研究所准教授
委員	赤沼 英男	岩手県立博物館首席専門学芸員
委員	大沢 義時	久慈市総合政策部地域づくり振興課情報推進係長
委員	小原 正明	岩手日報社広告事業局事業部長
委員	鹿野 順一	特定非営利活動法人いわて連携復興センター代表理事
委員	貫牛 利一	特定非営利活動法人久慈広域観光協議会専務理事
委員	澤口 祐子	岩手県立図書館主幹兼特命課長
委員	澤田 雅浩	長岡造形大学副地域協創センター長
委員	杉本 重雄	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科研究科長
委員	友岡 史仁	日本大学法学部経営法学科教授
委員	森本 晋也	岩手県教育委員会事務局学校教育室主任指導主事

2. 検討スケジュール

震災津波関連資料収集活用 有識者会議

8月10日開催

第1回委員会

○基本的な方向性について/進め方について/ガイドライン(構成案)について

9月28日開催

第2回委員会

○ガイドライン(たたき台)について(体制・権利処理方針・収集方針・保存方針)

11月18日開催

第3回委員会

○ガイドライン(素案)について(権利処理方針・収集方針・整理方針・保存方針・活用方針)

12月22日開催

第4回委員会

○ガイドライン(案)について/今後の課題及び対応の方向性について

年度内にガイドラインを策定

震災津波関連資料収集活用 ワーキンググループ

8月5日開催

第1回WG

9月15日開催

第2回WG

11月10日開催

第3回WG

12月10日開催

第4回WG

状況報告

意見反映

庁内連絡会議

○庁内関係機関の取組状況情報共有/有識者会議の検討状況報告/検討案への意見聴取/役割分担整理

県・市町村連絡会議

○各市町村の取組状況情報共有/有識者会議の検討状況報告/検討案への意見聴取/役割分担整理

3. 震災津波関連資料の収集・活用等に係るガイドライン（案）の概要

震災津波関連資料の収集・活用等に係るガイドライン（案）

〔目次〕

第1章 収集・整理・保存・活用の必要性及び現状

- 1 震災津波関連資料の定義
- 2 収集・整理・保存・活用の必要性
- 3 収集・活用等の現状

岩手県における震災津波関連資料とは、アナログ記録、デジタル記録、物体（遺物、遺構）を指す。

第2章 収集・活用等の課題及び対応の方向性

- 1 収集・活用等の目的の明確化
- 2 収集・活用等の手順の標準化及び震災津波関連資料データの共有化
- 3 震災津波伝承施設の設置
- 4 資料に係る関係機関との連携
- 5 収集・活用等の目的や必要性に関する普及啓発

【課題1】収集・活用等の目的の明確化

⇒ 以下の3つの観点に立った収集・活用を進める。

- ① 防災 ② 教育 ③ 交流人口

【課題2】震災津波関連資料データの共有化

⇒ ① 収集・活用等に係るガイドラインの作成

- ② デジタルアーカイブの構築

【課題3】震災津波伝承施設の設置

⇒ ① 県内沿岸地域全体の被災・復興状況を伝承する施設の設置

- ② 震災津波伝承施設同士の連携

【課題4】資料に係る関係機関との連携

⇒ ① 外部機関や支援団体からの資料収集

- ② NPO等支援団体等との連携した情報発信

【課題5】普及活動

⇒ 防災教育や伝承活動などの取組を紹介する講演会や研修会、ワークショップ等を開催

第3章 収集・活用等の体制

- 1 推進体制の整備
- 2 計画的な推進

○県の推進体制

- ・全県的な取組の推進
- ・全庁的（又は部局横断的）な取組の推進

○市町村や関係機関との連携

- ・県・市町村連絡会議の設置による市町村との一体的な取組の推進
- ・NPOや地域団体等との連携による取組の推進

第4章 収集・活用等プロセス

- 1 全体の流れ
- 2 事業計画策定
- 3 所在調査
- 4 権利処理
- 5 収集
- 6 整理・分類
- 7 保存
- 8 活用

4. 岩手県震災アーカイブ（仮称）における資料収集から利活用までの事業イメージ図（案）

